

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 米本 努

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 栗山 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期 連結累計期間	平成27年度 第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	169,993	172,447	224,266
うち信託報酬	百万円	2	2	3
経常利益	百万円	65,438	68,214	84,244
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	48,360	45,786	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			57,033
四半期包括利益	百万円	85,662	42,142	
包括利益	百万円			124,398
純資産額	百万円	819,988	879,347	858,747
総資産額	百万円	12,718,718	14,114,266	12,969,442
1株当たり四半期純利益金額	円	57.55	55.24	
1株当たり当期純利益金額	円			68.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	57.49	55.18	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			67.95
自己資本比率	%	6.44	6.22	6.61
信託財産額	百万円	278	285	260

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	16.08	15.90

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は「事業等のリスク」に係る事項の発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

（金融経済環境）

当第3四半期連結累計期間のわが国経済をかえりみますと、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られたものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどから、景気は緩やかに回復を続けました。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りは、海外長期金利の上昇などを背景に0.5%程度まで上昇しましたが、その後、日銀の金融緩和の影響などから徐々に低下し、期末には0.2%台となりました。日経平均株価は、世界経済の先行きに対する慎重な見方から17,000円程度まで下落しましたが、企業収益の改善などを受けて上昇し、期末には19,000円台となりました。

（経営成績）

このような金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比24億53百万円増加し1,724億47百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少を主因に、前年同期比3億23百万円減少し1,042億32百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比27億76百万円増加し682億14百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益の影響などにより、前年同期比25億73百万円減少し457億86百万円となりました。

（財政状態）

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比2,294億円増加し10兆9,520億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比2,815億円増加し8兆7,201億円となりました。また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比872億円増加し2兆4,494億円となりました。

これらの結果、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比1兆1,448億円増加し14兆1,142億円となりました。

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間におきまして、国内は、資金運用収支が前年同期比2億79百万円増加し960億75百万円、信託報酬が前年同期並の2百万円、役員取引等収支が前年同期比4億27百万円減少し230億61百万円、特定取引収支が前年同期比1億45百万円減少し29億31百万円、その他業務収支が前年同期比16億75百万円減少し14億57百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年同期比1億90百万円増加し18億86百万円、役員取引等収支が前年同期比65百万円減少し15百万円、その他業務収支が前年同期比78百万円増加し2億30百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比11億49百万円減少し941億10百万円、信託報酬が前年同期並の2百万円、役員取引等収支が前年同期比5億44百万円減少し228億97百万円、特定取引収支が前年同期比1億45百万円減少し29億31百万円、その他業務収支が前年同期比15億96百万円減少し16億88百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	95,796	1,696	2,232	95,260
	当第3四半期連結累計期間	96,075	1,886	3,851	94,110
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	101,476	5,247	2,649	104,074
	当第3四半期連結累計期間	104,118	5,858	4,404	105,572
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,680	3,551	417	8,814
	当第3四半期連結累計期間	8,042	3,971	552	11,461
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	2			2
	当第3四半期連結累計期間	2			2
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	23,489	50	97	23,442
	当第3四半期連結累計期間	23,061	15	148	22,897
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	39,271	141	3,526	35,885
	当第3四半期連結累計期間	39,692	84	3,706	36,069
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	15,782	90	3,428	12,443
	当第3四半期連結累計期間	16,630	99	3,558	13,172
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	3,077			3,077
	当第3四半期連結累計期間	2,931			2,931
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	3,077			3,077
	当第3四半期連結累計期間	2,931			2,931
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,132	151		3,284
	当第3四半期連結累計期間	1,457	230		1,688
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,328	151		3,480
	当第3四半期連結累計期間	2,073	230		2,304
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	195			195
	当第3四半期連結累計期間	615			615

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間14百万円、当第3四半期連結累計期間12百万円)を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	10,183,378	176,015	8,962	10,350,431
	当第3四半期連結会計期間	10,560,753	402,356	11,060	10,952,048
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	6,648,043	2,114	8,408	6,641,749
	当第3四半期連結会計期間	6,971,077	2,837	10,508	6,963,405
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,401,540	173,900	550	3,574,890
	当第3四半期連結会計期間	3,395,610	399,519	550	3,794,579
うちその他	前第3四半期連結会計期間	133,794	0	4	133,790
	当第3四半期連結会計期間	194,065	0	1	194,063
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	358,808	144,938	37,000	466,746
	当第3四半期連結会計期間	293,654	187,234	39,100	441,788
総合計	前第3四半期連結会計期間	10,542,186	320,953	45,962	10,817,177
	当第3四半期連結会計期間	10,854,407	589,591	50,160	11,393,837

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4. 定期性預金 = 定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,213,602	100.00	8,547,016	100.00
製造業	760,376	9.26	714,425	8.36
農業, 林業	9,472	0.12	8,922	0.10
漁業	1,103	0.01	1,017	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,867	0.13	17,311	0.20
建設業	299,710	3.65	300,050	3.51
電気・ガス・熱供給・水道業	28,075	0.34	36,483	0.43
情報通信業	52,754	0.64	54,095	0.63
運輸業, 郵便業	238,549	2.91	234,547	2.74
卸売業, 小売業	719,738	8.76	693,170	8.11
金融業, 保険業	367,126	4.47	375,946	4.40
不動産業, 物品賃貸業	1,979,343	24.10	2,145,988	25.11
医療, 福祉その他サービス業	491,425	5.98	492,756	5.77
国・地方公共団体	185,897	2.26	254,593	2.98
その他	3,069,161	37.37	3,217,703	37.65
海外及び特別国際金融取引勘定分	147,447	100.00	173,178	100.00
政府等				
金融機関	18,563	12.59	28,458	16.43
その他	128,883	87.41	144,719	83.57
合計	8,361,049		8,720,194	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。
信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資 産				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	260	100.00	285	100.00
合計	260	100.00	285	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	260	100.00	285	100.00
合計	260	100.00	285	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	875,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	875,521,087	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		875,521		145,069		122,134

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,596,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 821,755,000	821,755	
単元未満株式	普通株式 4,170,087		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	875,521,087		
総株主の議決権		821,755	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	49,596,000		49,596,000	5.66
計		49,596,000		49,596,000	5.66

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員等の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,227,256	2,000,870
コールローン及び買入手形	316,924	266,207
買現先勘定	14,996	24,996
債券貸借取引支払保証金	2,091	29,863
買入金銭債権	22,624	23,802
特定取引資産	271,774	268,982
金銭の信託	44,450	40,127
有価証券	2,362,229	2,449,439
貸出金	¹ 8,438,684	¹ 8,720,194
外国為替	8,080	3,517
その他資産	95,225	118,959
有形固定資産	102,423	102,208
無形固定資産	11,091	11,132
退職給付に係る資産	7,569	8,111
繰延税金資産	6,082	5,708
支払承諾見返	82,896	82,090
貸倒引当金	44,960	41,945
資産の部合計	12,969,442	14,114,266
負債の部		
預金	10,722,619	10,952,048
譲渡性預金	495,494	441,788
コールマネー及び売渡手形	39,878	918,000
債券貸借取引受入担保金	154,368	218,226
特定取引負債	20,788	43,635
借入金	308,712	276,151
外国為替	767	301
社債	76,020	112,295
その他負債	143,989	123,594
退職給付に係る負債	20,091	19,755
役員退職慰労引当金	185	151
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	1,527
ポイント引当金	442	443
特別法上の引当金	27	27
繰延税金負債	30,576	33,173
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,705
支払承諾	82,896	82,090
負債の部合計	12,110,695	13,234,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	480,803	515,043
自己株式	27,532	37,480
株主資本合計	720,474	744,766
その他有価証券評価差額金	121,264	116,971
繰延ヘッジ損益	414	1,327
土地再評価差額金	10,663	10,586
退職給付に係る調整累計額	5,484	5,219
その他の包括利益累計額合計	137,826	134,105
新株予約権	446	474
純資産の部合計	858,747	879,347
負債及び純資産の部合計	12,969,442	14,114,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	169,993	172,447
資金運用収益	104,074	105,572
(うち貸出金利息)	84,237	81,865
(うち有価証券利息配当金)	18,090	21,124
信託報酬	2	2
役務取引等収益	35,885	36,069
特定取引収益	3,077	2,931
その他業務収益	3,480	2,304
その他経常収益	¹ 23,472	¹ 25,567
経常費用	104,555	104,232
資金調達費用	8,828	11,474
(うち預金利息)	3,456	3,840
役務取引等費用	12,443	13,172
その他業務費用	195	615
営業経費	67,576	64,536
その他経常費用	² 15,511	² 14,433
経常利益	65,438	68,214
特別利益	5,128	8
固定資産処分益	1	8
負ののれん発生益	5,127	-
特別損失	288	232
固定資産処分損	288	232
税金等調整前四半期純利益	70,279	67,991
法人税、住民税及び事業税	19,020	17,726
法人税等調整額	2,897	4,478
法人税等合計	21,918	22,204
四半期純利益	48,360	45,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,360	45,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	48,360	45,786
その他の包括利益	37,302	3,644
_{その他有価証券評価差額金}	36,789	4,375
繰延ヘッジ損益	204	913
退職給付に係る調整額	270	264
持分法適用会社に対する持分相当額	37	82
四半期包括利益	85,662	42,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,662	42,142

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する
当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の
費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合に
ついては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間
の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主
持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連
結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	1,698百万円	2,048百万円
延滞債権額	102,106百万円	97,638百万円
3カ月以上延滞債権額	698百万円	1,700百万円
貸出条件緩和債権額	52,484百万円	46,813百万円
合計額	156,987百万円	148,201百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株式等売却益	1,325百万円	3,349百万円
貸倒引当金戻入益	1,169百万円	2,371百万円
償却債権取立益	3,317百万円	2,146百万円
持分法による投資利益	1,855百万円	146百万円
リース子会社に係る受取りリース料	10,036百万円	9,961百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸出金償却	4,467百万円	2,735百万円
リース子会社に係るリース原価	8,752百万円	8,765百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期
連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	5,801百万円	5,835百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,076	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	4,996	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,829	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	5,781	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成
27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債			
その他	10,877	11,103	225
うち外国債券	6,212	6,442	229
合計	10,877	11,103	225

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債			
その他	12,558	12,440	118
うち外国債券	8,709	8,595	114
合計	12,558	12,440	118

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	108,724	247,387	138,662
債券	1,450,317	1,461,121	10,804
国債	871,978	879,018	7,040
地方債	336,603	338,965	2,361
短期社債			
社債	241,735	243,138	1,402
その他	604,372	632,744	28,374
うち外国債券	482,247	485,443	3,195
合計	2,163,414	2,341,254	177,841

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均
等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率
で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づ
く時価により、それぞれ計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	105,366	247,942	142,575
債券	1,416,393	1,429,142	12,749
国債	824,346	832,446	8,099
地方債	326,100	329,046	2,946
短期社債			
社債	265,945	267,648	1,703
その他	730,439	746,730	16,290
うち外国債券	557,974	554,646	3,328
合計	2,252,199	2,423,814	171,615

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、112百万円（うち、株式21百万円、社債90百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）のいずれも、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,999	7,999	

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,515	7,515	

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約	2,312,991	2,670	2,670
	金利スワップ			
	金利オプション	13,649	1	1
	その他			
合計			2,669	2,669

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約	1,869,695	2,830	2,830
	金利スワップ			
	金利オプション	11,551	1	1
	その他			
合計			2,831	2,831

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	130,953	93	93
	為替予約	41,092	145	145
	通貨オプション	2,879	0	9
	その他	43	0	0
	合計		51	42

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	113,217	80	80
	為替予約	40,660	55	55
	通貨オプション	3,628	0	4
	その他	20	0	0
	合計		137	141

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物 株式指数オプション	23,194	1	0
店頭	有価証券店頭オプション 有価証券店頭指数等スワップ その他			
合 計			1	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション	1,177	0	0
店頭	債券店頭オプション その他			
合 計			0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション	29,601 2,980	57 3	57 0
店頭	債券店頭オプション その他			
合 計			60	56

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物 商品スワップ			
店頭	商品先渡契約 商品スワップ 商品オプション	32	1	1
合 計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
2. 商品は燃料に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）のいずれも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	57.55	55.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	48,360	45,786
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	48,360	45,786
普通株式の期中平均株式数	千株	840,214	828,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	57.49	55.18
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	865	894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成27年11月9日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	5,781百万円
1株当たりの中間配当金	7円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 4日

株式会社千葉銀行
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	波	秀	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川		豪
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	島		昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。